

平成23年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	福岡県		市町村類型	Ⅱ-1	指定団体等の指定状況		区分	平成23年度(千円)	平成22年度(千円)	区分	平成23年度(千円・%)	平成22年度(千円・%)	
					財政健全化等	×							
市町村名	古賀市		地方交付税種地	2-5	財源超過	×	繰入総額	18,177,744	17,800,651	実質収支比率	4.2	4.7	
					首都	×	繰出総額	17,667,254	17,044,673	経常収支比率	90.7	86.7	
					近畿	×	繰入歳出差引	510,490	755,978	(※1)	(99.2)	(95.7)	
					中部	×	翌年度に繰越すべき財源	32,096	234,746	標準財政規模	11,325,342	11,182,551	
					過疎	×	実質収支	478,394	521,232	財政力指数	0.67	0.69	
人口	22年国調(人)	57,920	産業構造(※5)		中部	×	単年度収支	-42,838	199,831	公債費負担比率	14.0	13.7	
	17年国調(人)	55,943			過疎	×	積立金	266,601	168,340	健全化判断比率			
	増減率(%)	3.5			山振	×	繰上償還金	-	-	実質赤字比率	-	-	
住民基本台帳人口	24.03.31(人)	58,445	第1次	22年国調	556	727	低開発	×	111,012	80,957	連結実質赤字比率	-	-
	23.03.31(人)	58,156		2.1	2.7	指数表選定	○	112,751	287,214	実質公債費比率	9.4	8.0	
	増減率(%)	0.5		第2次	6.914	7.025	基準財政収入額	5,654,834	5,625,978	将来負担比率	-	-	
	面積(km ²)	42.11		第3次	26.4	26.5	基準財政需要額	8,707,092	8,476,206	資金不足比率(※4)			
人口密度(人/km ²)	1,375			18,745	18,429	標準税収入額等	7,276,614	7,239,894					
世帯数(世帯)	21,517			71.5	69.4	經常経費充当一般財源等	10,571,343	10,050,106					
職員の状況							繰入一般財源等	12,867,924	12,710,365				
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	13,310,366	13,568,708			
	市区町村長	1	8,750	一般職員	287	909,790	3,170	うち公的資金	11,811,977	11,661,786			
	副市区町村長	2	6,890	うち消防職員	-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	1,764,987	1,605,471			
	教育長	1	6,560	うち技能労務職員	1	3,295	3,295	収益事業収入	-	-			
	議会議長	1	4,950	教育公務員	1	4,340	4,340	土地開発基金現在高	-	-			
	議会副議長	1	4,360	臨時職員	10	18,860	1,886	財政調整基金	2,735,603	2,580,014			
	議会議員	18	4,000	合計	298	932,990	3,131	積立金現在高	114,366	125,143			
				ラสบライズ指数(※6)	105.4	(97.4)		減債基金	114,366	125,143			
								その他特定目的基金	2,216,684	2,157,013			
一般会計等の一覧		事業会計の一覧		公営企業(法適)の一覧		公営企業(法非適)の一覧		関係する一部事務組合等一覧		地方公社・第三セクター等一覧		(※3)	
項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名		
(1)	一般会計	(3)	国民健康保険特別会計	(7)	水道事業会計	(8)	公共下水道事業特別会計	(10)	玄界環境組合	(20)	古賀市土地開発公社	○	
(2)	住宅新築資金等貸付事業特別会計	(4)	後期高齢者医療特別会計			(9)	農業集落排水事業特別会計	(11)	古賀高等学校組合				
		(5)	介護保険特別会計(保険事業勘定)					(12)	福岡県市町村消防団員等公務災害補償組合				
		(6)	介護保険特別会計(介護サービス事業勘定)					(13)	福岡県市町村職員退職手当組合(一般会計)				
								(14)	福岡県市町村職員退職手当組合(基金特別会計)				
								(15)	糟屋郡自治会館組合				
								(16)	北筑昇華苑組合				
								(17)	福岡県市町村災害共済基金組合(一般会計)				
								(18)	福岡県市町村災害共済基金組合(公営競技収益基金等てん化基金特別会計)				
								(19)	粕屋北部消防組合(一般会計)				

(注釈) ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補償(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補償等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
 ※6: ラสบライズ指数の()内の数値は、国家公務員の時限的な(2年間)給与改定特例法による措置が無いとした場合の値である。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位:千円・%)				地方税の状況(単位:千円・%)				歳出の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等
地方税	6,657,797	36.6	6,657,797	62.5	普通税	6,657,679	100.0	104,670	議会費	255,465	1.4	-	255,465
地方譲与税	175,595	1.0	175,595	1.6	法定普通税	6,657,679	100.0	104,670	総務費	1,854,225	10.5	9,002	1,655,701
利子割交付金	19,637	0.1	19,637	0.2	市町村民税	3,200,024	48.1	104,670	民生費	6,948,616	39.3	313,892	3,196,625
配当割交付金	12,295	0.1	12,295	0.1	個人均等割	71,278	1.1	-	衛生費	1,894,365	10.7	58,527	1,655,749
株式等譲渡所得割交付金	3,054	0.0	3,054	0.0	所得割	2,499,844	37.5	-	労働費	98,830	0.6	-	11,910
地方消費税交付金	541,394	3.0	541,394	5.1	法人均等割	186,313	2.8	32,380	農林水産業費	285,542	1.6	78,574	200,979
ゴルフ場利用税交付金	13,435	0.1	13,435	0.1	法人税割	442,589	6.6	72,290	商工費	80,719	0.5	-	55,170
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	2,993,684	45.0	-	土木費	1,353,709	7.7	545,775	912,433
自動車取得税交付金	44,549	0.2	44,549	0.4	うち純固定資産税	2,966,462	44.6	-	消防費	711,254	4.0	25,663	686,700
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	91,343	1.4	-	教育費	2,326,555	13.2	551,277	1,922,988
地方特例交付金	84,028	0.5	84,028	0.8	市町村たばこ税	372,628	5.6	-	災害復旧費	1,830	0.0	-	1,830
児童手当及び子ども手当特例交付金	25,875	0.1	25,875	0.2	鉱産税	-	-	-	公債費	1,856,144	10.5	-	1,801,884
減収補填特例交付金	58,153	0.3	58,153	0.5	特別土地保有税	-	-	-	諸支出費	-	-	-	-
地方交付税	3,369,782	18.5	3,051,329	28.6	法定外普通税	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-
普通交付税	3,051,329	16.8	3,051,329	28.6	目的税	118	0.0	-	歳出合計	17,667,254	100.0	1,582,710	12,357,434
特別交付税	318,446	1.8	-	-	法定目的税	118	0.0	-					
震災復興特別交付税	7	0.0	-	-	入湯税	118	0.0	-					
(一般財源計)	10,921,566	60.1	10,603,113	99.5	事業所税	-	-	-					
交通安全対策特別交付金	12,447	0.1	12,447	0.1	都市計画税	-	-	-					
分担金・負担金	254,041	1.4	-	-	水利地益税等	-	-	-					
使用料	214,535	1.2	25,210	0.2	法定外目的税	-	-	-					
手数料	177,999	1.0	-	-	旧法による税	-	-	-					
国庫支出金	2,717,641	15.0	-	-	合計	6,657,797	100.0	104,670					
国有提供交付金(特別区財調交付金)	1,004	0.0	1,004	0.0									
都道府県支出金	1,216,350	6.7	-	-									
財産収入	40,878	0.2	9,923	0.1									
寄附金	60	0.0	-	-									
繰入金	146,937	0.8	-	-									
繰越金	755,978	4.2	-	-									
諸収入	337,008	1.9	6,661	0.1									
地方債	1,381,300	7.6	-	-									
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-									
うち臨時財政対策債	997,300	5.5	-	-									
歳入合計	18,177,744	100.0	10,658,358	100.0									

区分	平成23年度	平成22年度
徴収率(%)	98.3	98.2
現・計	92.8	92.7
市町村民税	98.3	92.5
純固定資産税	98.2	92.3

区分	平成23年度	平成22年度
合計	1,856,125	222,750
下水道	454,905	122,907
上水道	48,273	7,804
工業用水道	-	13,981
交通	-	86
国民健康保険	370,238	99
その他	982,709	260

区分	平成23年度	平成22年度
合計	1,856,125	222,750
実質収支	-	-
再差引収支	-	-
加入世帯数(世帯)	-	-
被保険者数(人)	-	-
被保険者1人当り	-	-
保険料(料)収入額	-	86
国庫支出金	-	99
保険給付費	-	260

区分	平成23年度	平成22年度
合計	17,667,254	12,357,434
議会費	255,465	255,465
総務費	1,854,225	1,655,701
民生費	6,948,616	3,196,625
衛生費	1,894,365	1,655,749
労働費	98,830	11,910
農林水産業費	285,542	200,979
商工費	80,719	55,170
土木費	1,353,709	912,433
消防費	711,254	686,700
教育費	2,326,555	1,922,988
災害復旧費	1,830	1,830
公債費	1,856,144	1,801,884
諸支出費	-	-
前年度繰上充用金	-	-
歳出合計	17,667,254	12,357,434

区分	平成23年度	平成22年度
合計	17,667,254	12,357,434
義務的経費計	8,913,664	5,500,448
人件費	2,724,518	2,469,467
うち職員給	1,735,681	2,463,457
扶助費	4,333,020	1,229,114
公債費	1,856,126	1,801,866
元利償還金	1,854,788	1,800,528
うち元金	1,639,642	1,585,711
うち利子	215,146	214,817
一時借入金利子	1,338	1,338
その他の経費	7,169,050	6,320,985
物件費	2,445,768	1,885,006
維持補修費	203,895	190,604
補助費等	2,323,594	2,304,517
うち一部事務組合負担金	1,947,317	1,428,695
繰出金	1,807,852	1,602,244
積立金	330,959	320,617
投資・出資金・貸付金	56,982	17,997
前年度繰上充用金	-	-
投資的経費計	1,584,540	536,001
うち人件費	39,591	39,591
普通建設事業費	1,582,710	534,171
うち補助	833,932	98,377
うち単独	723,266	410,282
災害復旧事業費	1,830	1,830
失業対策事業費	-	-
歳出合計	17,667,254	12,357,434

(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

平成23年度 福岡県古賀市

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1 一般会計	18,162	17,661	501	469	162	13,308	
2 住宅新築資金等貸付事業特別会計	30	21	9	9	0	2	
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							実質赤字額
計 一般会計等(純計)	18,178	17,667	510	478		13,310	-

※一般会計等(純計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形式収支)	資金剰余額/不足額(実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	資金不足比率	備考
1 国民健康保険特別会計	5,566	5,343	223	223	370	-	-	-	
2 後期高齢者医療特別会計	512	510	2	2	108	-	-	-	
3 介護保険特別会計(保険事業勘定)	2,813	2,695	118	118	488	-	-	-	
4 介護保険特別会計(介護サービス事業勘定)	20	20	0	0	2	-	-	-	
5 水道事業会計	1,068	1,007	61	1,424	10	3,759	19	-	法適用企業
6 公共下水道事業特別会計	1,944	1,866	78	78	404	11,865	3,227	-	法非適用企業
7 農業集落排水事業特別会計	407	400	7	7	51	1,276	1,276	-	法非適用企業
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
31									
32									
33									
34									
35									連結実質赤字額
計 公営企業会計等				1,851		16,901	4,522		-

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

一部事務組合等名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形式収支)	資金剰余額/不足額(実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	備考
1 玄界環境組合	4,635	4,535	100	100	122	11,249	2,371	
2 古賀高等学校組合	621	609	11	11	35	1,043	598	
3 福岡県市町村消防団員等公務災害補償組合	483	483	0	0	-	-	-	
4 福岡県市町村職員退職手当組合(一般会計)	15,344	14,244	1,100	1,100	4,300	-	-	
5 福岡県市町村職員退職手当組合(基金特別会計)	133	133	-	-	-	-	-	
6 糟屋郡自治会館組合	19	18	1	1	-	-	-	
7 北筑昇華苑組合	254	235	19	19	19	118	12	
8 福岡県市町村災害共済基金組合(一般会計)	1,185	1,185	-	-	-	-	-	
9 福岡県市町村災害共済基金組合(公営競技収益等向け基金特別会計)	5	2	3	3	2	-	-	
10 粕屋北部消防組合(一般会計)	954	934	20	20	10	100	65	
11 粕屋北部消防組合(休日診療所事業特別会計)	26	21	5	5	2	-	-	
12 福岡県自治振興組合(一般会計)	187	174	13	13	-	-	-	
13 福岡県自治振興組合(公文書館事業特別会計)	901	901	-	-	-	-	-	
14 福岡都市圏広域行政事務組合(一般会計)	111	100	11	11	-	-	-	
15 福岡都市圏広域行政事務組合(流域連携事業特別会計)	62	62	-	-	-	-	-	
16 福岡都市圏広域行政事務組合(競艇事業特別会計)	2,758	2,758	-	-	-	-	-	
17 福岡県後期高齢者医療広域連合(一般会計)	3,793	3,690	103	103	6	-	-	
18 福岡県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)	618,545	614,008	4,537	4,537	3,674	-	-	
19 福岡地区水道企業団	11,254	10,061	1,192	3,994	1,292	40,994	13	
20								
計 一部事務組合等				9,916		53,504	3,059	

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

地方公社・第三セクター等名	経常損益	純資産又は正味財産	当該団体からの出資金	当該団体からの補助金	当該団体からの貸付金	当該団体からの債務保証に係る債務残高	当該団体からの損失補償に係る債務残高	一般会計等負担見込額	備考		
1 古賀市土地開発公社	▲ 40	123	6	-	-	75	-	15			
2											
3											
4											
5											
6											
7											
8											
9											
10											
11											
12											
13											
14											
15											
16											
17											
18											
19											
20											
21											
22											
23											
24											
25											
26											
27											
28											
29											
30											
31											
32											
33											
34											
35											
36											
37											
38											
39											
40											
41											
42											
43											
44											
45											
46											
47											
48											
49											
50											
51											
52											
53											
54											
55											
56											
57											
58											
59											
60											
61											
62											
63											
64											
65											
66											
67											
68											
69											
70											
71											
72											
73											
74											
75											
76											
77											
78											
79											
80											
81											
82											
計 地方公社・第三セクター等						6	-	-	75	-	15

※地方公共団体が①25%以上出資している法人又は②財政支援を行っている法人を記載している。

※地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、○印を付与している。

公債費負担の状況

将来負担の状況

実質公債費比率 (千円・%)					将来負担比率 (千円・%)				
区分	平成21年度	平成22年度	平成23年度	分母比	区分	平成21年度	平成22年度	平成23年度	分母比
元利償還金	1,768,312	1,803,776	1,854,788	19.1	将来負担額	13,739,945	13,568,708	13,310,366	137.1
減債基金積立不足算定額	-	-	-	-	一般会計等に係る地方債の現在高	18,461	17,051	15,592	0.2
満期一括償還地方債に係る年度割相当額	-	-	-	-	債務負担行為に基づく支出予定額	3,609,305	3,458,448	4,521,955	46.6
公営企業債の元利償還金に対する繰入金	196,268	156,945	379,713	3.9	公営企業債等繰入見込額	3,913,551	3,505,380	3,058,698	31.5
組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	325,380	315,079	335,633	3.5	退職手当負担見込額	535,439	681,003	695,964	7.2
債務負担行為に基づく支出額(公債費に準ずるもの)	164,536	166,643	173,201	1.8	設立法人等の負債額等負担見込額				

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

平成23年度

福岡県古賀市

人口数	58,445人 (H24.3.31現在)	実収率	-%
面積	42.11km ²	実赤字率	-%
人口密度	1,388.2人/km ²	実公債費比率	9.4%
入総額	18,177,744千円	将来負担比率	-%
出総額	17,667,254千円		
実収支	478,994千円		
標準財政規模	11,325,342千円	市町村類型	H19 II-3 H20 II-3 H21 II-3
地方債現在高	13,310,366千円	(年度毎)	H22 II-3 H23 II-1



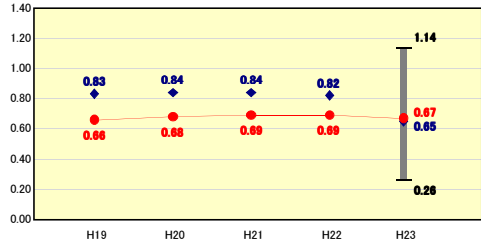
※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実収率及び将来負担比率を算出してない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

財政力

財政力指数 [0.67]

類似団体内順位 88/185 全国平均 0.51 福岡県平均 0.51

財政力指数の分析欄
 平成22年度まで上昇傾向であったが、平成23年度は法人税減収等の影響により微減となった。類似団体内平均値との差は0.02ポイントと微少であり、今後より一層の税収等自主財源の確保に取組む必要がある。

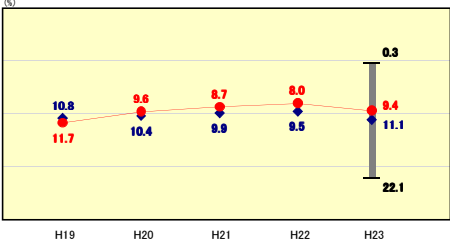


公債費負担の状況

実収公債費比率 [9.4%]

類似団体内順位 68/185 全国平均 9.9 福岡県平均 12.0

実収公債費比率の分析欄
 平成20年度以降類似団体内平均値を下回っているが、本年度は公営企業への地方債償還財源繰出の増により前年比1.4ポイントの増となった。今後も起債の新規発行抑制に努めるとともに、他会計等への繰出についても将来世代の過度な負担とならぬよう適正な執行に努める必要がある。

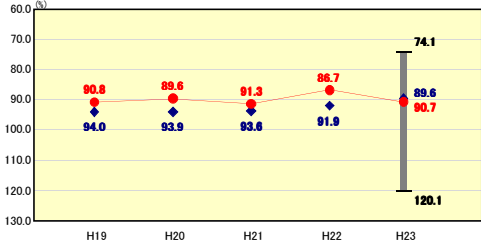


財政構造の弾力性

経常収支比率 [90.7%]

類似団体内順位 115/185 全国平均 90.3 福岡県平均 91.2

経常収支比率の分析欄
 平成22年度まで類似団体内平均値を下回っていたが、平成23年度は公共下水道事業特別会計繰出金の増等により、同平均値を1.1ポイント上回った。今後更なる事務事業の見直しにより経常経費を節減するとともに、市独自の一般財源の確保に努める必要がある。

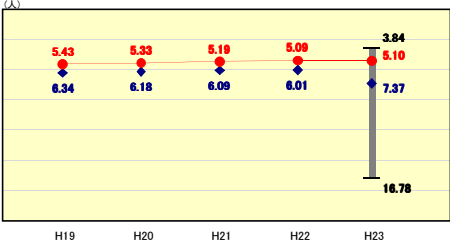


定員管理の状況

人口千人当たり職員数 [5.10人]

類似団体内順位 13/185 全国平均 7.17 福岡県平均 5.98

人口千人当たり職員数の分析欄
 人口は微増傾向が続いているため相対的に減少してきている。その結果過去5年間全国平均、類似団体内平均、県内平均全てにおいて下回っており、今後も適正な職員定数管理に努める。

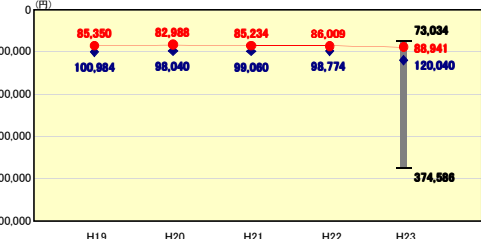


人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [88,941円]

類似団体内順位 18/195 全国平均 119,477 福岡県平均 110,048

人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄
 前年と比較して2,932円の増額となったが、経常的に類似団体内平均値を下回っている。過去の行財政改革による職員定数の適正化や、ごみ処理・消防業務の一部事務組合による広域化が主な要因である。

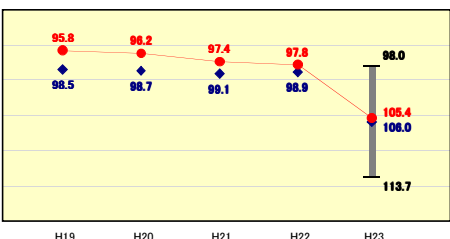


給与水準 (国との比較)

ラスパイレース指数 [105.4]

類似団体内順位 74/195 全国市平均 106.9 全国町村平均 103.3

ラスパイレース指数の分析欄
 恒常的に類似団体内平均値を下回っている。平成23年度は国の給与減額措置により前年比7.6ポイント増となったが、同措置の影響を含めない場合の指数は97.4となり前年比0.4ポイントの減となっている。



(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成23年度

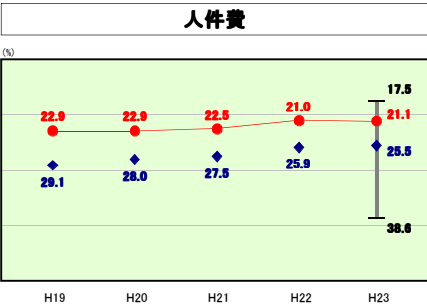
福岡県古賀市

経常収支比率の分析

人口	58,445 人(24.3.31現在)	実収支比率	- %
面積	42.11 km ²	実買収比率	- %
収入総額	18,177,744 千円	速結実買収比率	9.4 %
支出総額	17,667,254 千円	実行未負担比率	- %
実買収支	478,394 千円		
標準財政規模	11,325,342 千円	市町村類型	H19 II-3 H20 II-3 H21 II-3 H22 II-1
地方債現在高	13,310,386 千円		

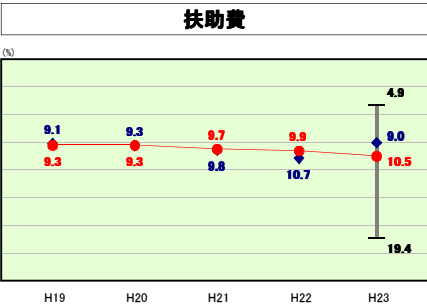
● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。



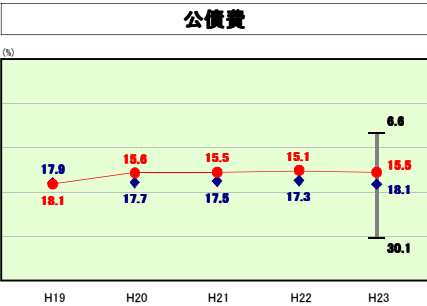
類似団体内順位 21/195 全国平均 25.4 福岡県平均 22.1

人件費の分析
行政改革等の結果、過去5年間全国平均、類似団体内平均、県内平均を常に下回っている。今後も人件費の適正な管理に努める。



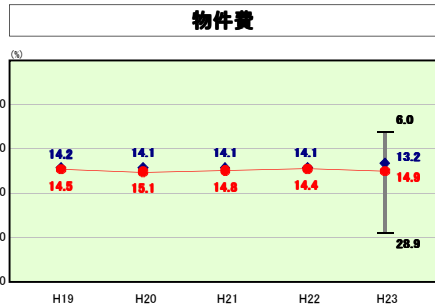
類似団体内順位 144/195 全国平均 10.5 福岡県平均 12.8

扶助費の分析
前年度までは類似団体内平均値と同程度で推移してきたが、平成23年度は同平均値を1.5ポイント上回った。今後は充実可能な一般財源を確保する一方、事業の見直しにより増加する扶助費を抑制していく必要がある。



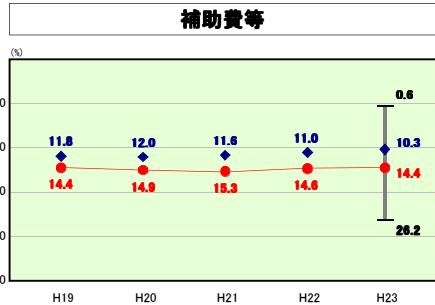
類似団体内順位 65/195 全国平均 19.0 福岡県平均 21.9

公債費の分析
公債費の割合は、今年度は前年度より0.4ポイント増加している。市制施行時の大型事業による公債費負担のピークは過ぎたが、今後のインフラ老朽化対策等による新発債に備えて償還財源を確保する必要がある。



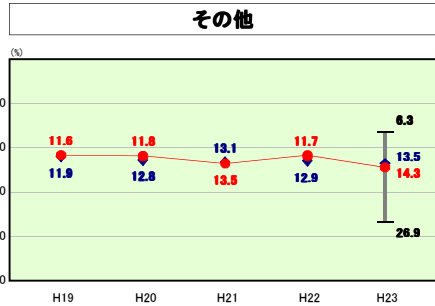
類似団体内順位 140/195 全国平均 13.1 福岡県平均 12.7

物件費の分析
平成23年度は類似団体内平均値を1.7ポイント上回った。今後業務委託や借上料等の事業費の適正化に努める。



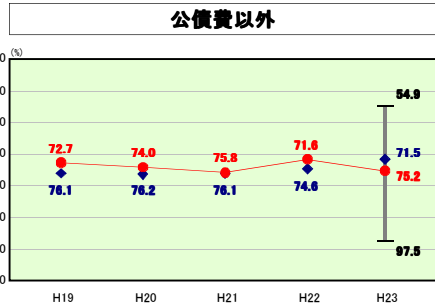
類似団体内順位 151/195 全国平均 10.1 福岡県平均 10.5

補助費等の分析
補助費は恒常的に全国平均、類似団体内平均、県内平均を上回っている。一部事務組合負担金の額が大きいが主な要因である。今後関係自治体と共に組合に対して経営合理化を求め、負担金の縮減を図っていく必要がある。



類似団体内順位 124/195 全国平均 12.2 福岡県平均 11.2

その他の分析
その他の経費は繰出金の増により前年度と比較して2.6ポイントの増となった。今後は各特別会計において自主採算を原則とし、繰出基準外の繰出しを縮減する必要がある。



類似団体内順位 134/195 全国平均 71.3 福岡県平均 69.3

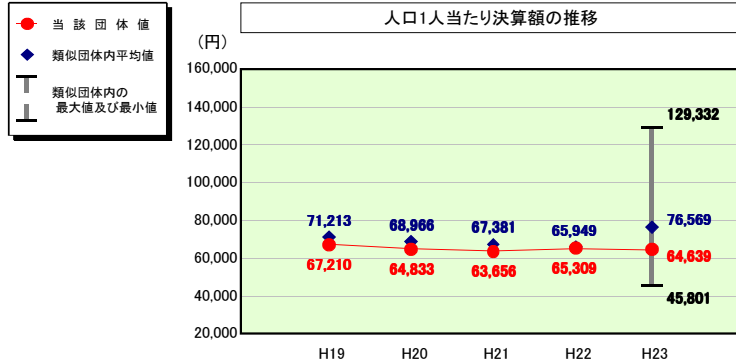
公債費以外の分析
物件費、扶助費、繰出金の増により今年度は類似団体内平均値を3.7ポイント超過している。今後は充実可能な一般財源を確保する一方、事務事業の見直しにより関係経費を抑制していく必要がある。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成23年度

福岡県古賀市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



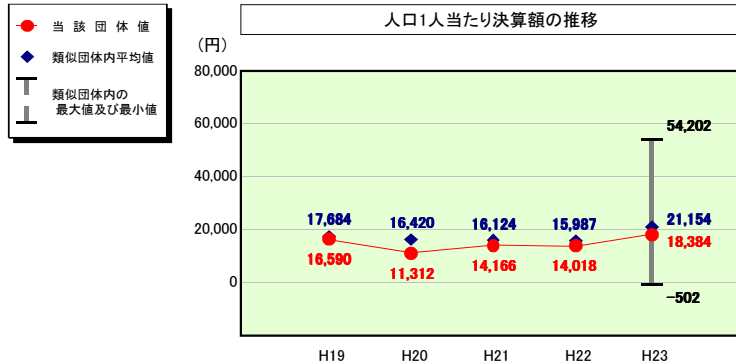
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	2,724,518	46,617	69,188	▲ 32.6
賃金(物件費)	255,911	4,379	4,522	▲ 3.2
一部事務組合負担金(補助費等)	837,984	14,338	5,753	149.2
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	926	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	3	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	135,413	2,317	3,026	▲ 23.4
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	39,591	677	1,451	▲ 53.3
▲退職金	▲ 215,606	▲ 3,689	▲ 8,301	▲ 55.6
合計	3,777,811	64,639	76,569	▲ 15.6

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	5.10	7.37	▲ 2.27
ラスパイレース指数	105.4	106.0	▲ 0.6

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

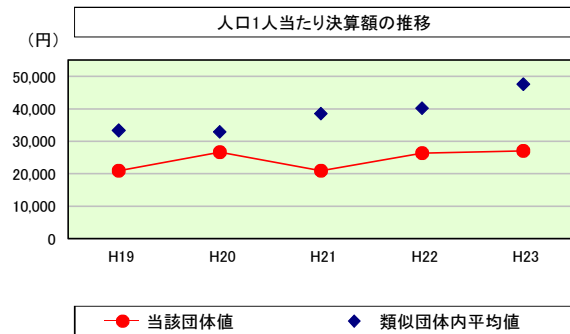


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	1,854,788	31,736	44,862	▲ 29.3
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	16	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	44	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	379,713	6,497	12,261	▲ 47.0
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	335,633	5,743	2,838	102.4
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	173,201	2,963	1,470	101.6
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	15	-
▲特定財源の額	▲ 54,260	▲ 928	▲ 5,472	▲ 83.0
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 1,614,620	▲ 27,626	▲ 34,880	▲ 20.8
合計	1,074,455	18,384	21,154	▲ 13.1

※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出してない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

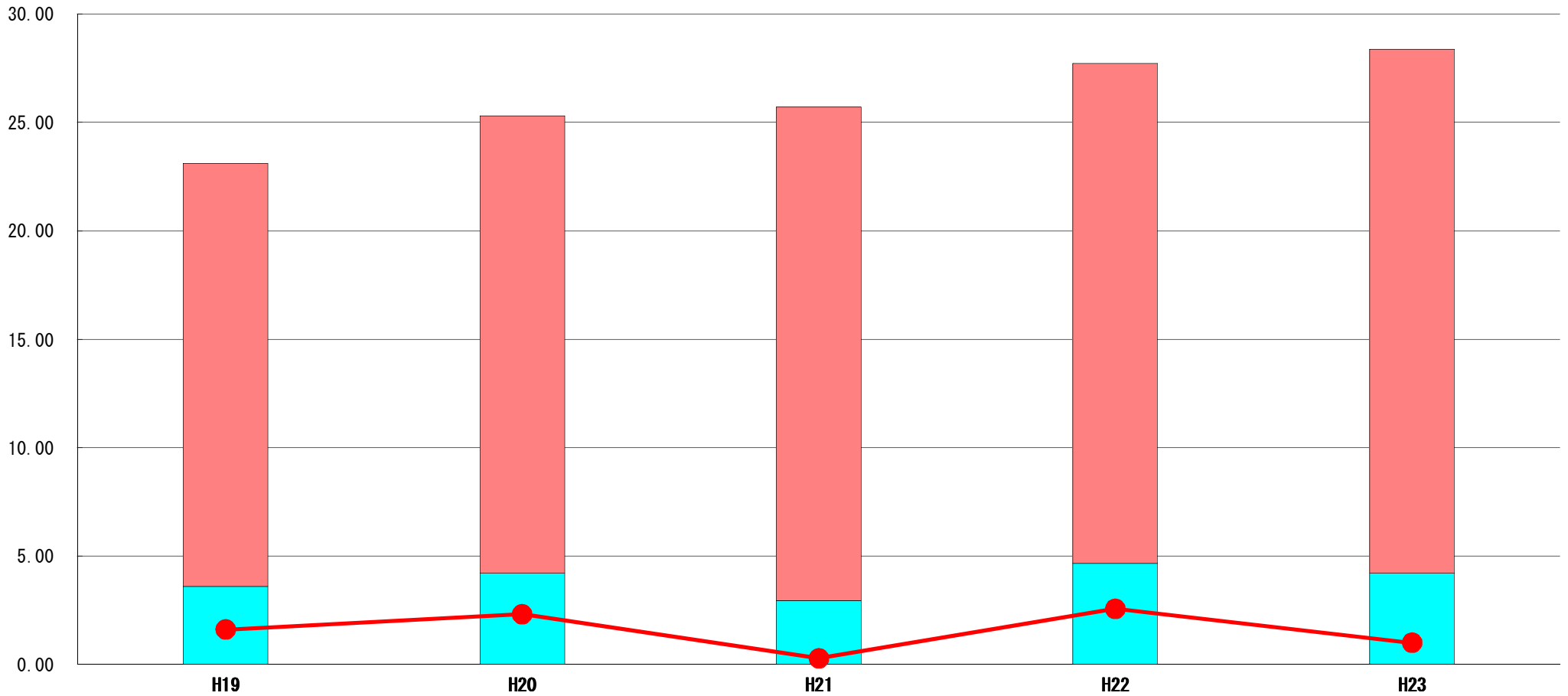
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H19	1,203,368	20,937	▲ 16.6	33,360	▲ 5.5	▲ 11.1
うち単独分	496,681	8,642	▲ 42.7	21,314	▲ 6.9	▲ 35.8
H20	1,534,225	26,617	27.1	32,868	▲ 1.5	29.6
うち単独分	520,242	9,026	4.4	22,184	4.1	0.3
H21	1,212,077	20,899	▲ 21.5	38,558	17.3	▲ 38.8
うち単独分	678,159	11,693	29.5	24,217	9.2	20.3
H22	1,530,817	26,323	26.0	40,203	4.3	21.7
うち単独分	724,086	12,451	6.5	23,352	▲ 3.6	10.1
H23	1,582,710	27,080	2.9	47,569	18.3	▲ 15.4
うち単独分	723,266	12,375	▲ 0.6	26,255	12.4	▲ 13.0
過去5年間平均	1,412,639	24,371	3.6	38,512	6.6	▲ 3.0
うち単独分	628,487	10,837	▲ 0.6	23,464	3.0	▲ 3.6

(5) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）




平成23年度

福岡県古賀市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H19	H20	H21	H22	H23
 財政調整基金残高		19.51	21.09	22.77	23.07	24.15
 実質収支額		3.60	4.21	2.94	4.66	4.22
 実質単年度収支		1.61	2.32	0.29	2.57	1.00

分析欄

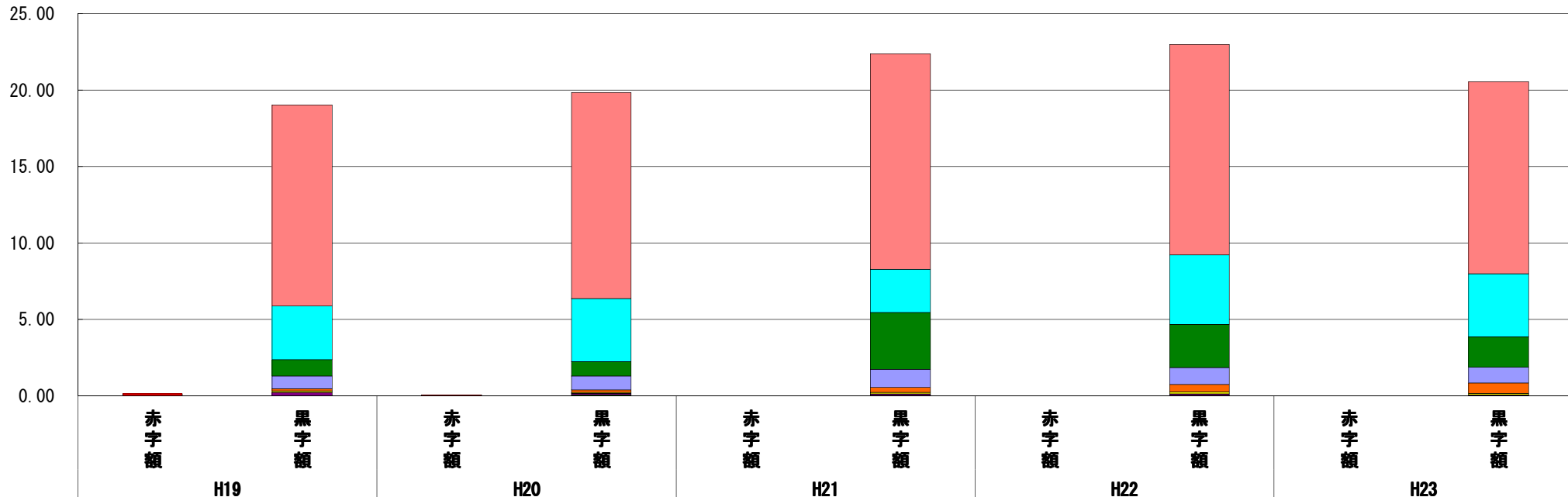
平成22年度までの行財政改革の結果、財政調整基金の取崩を抑制し基金残高の増につながった。今後は基金の取崩を抑えつつ、施策の選択と集中により必要な事業へ重点的な財源投入を実施する。

(6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成23年度

福岡県古賀市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

会計	年度	H19	H20	H21	H22	H23
水道事業会計		13.15	13.49	14.10	13.77	12.57
一般会計		3.51	4.13	2.84	4.54	4.14
国民健康保険特別会計		1.08	0.92	3.72	2.82	1.97
介護保険特別会計（保険事業勘定）		0.84	0.93	1.16	1.13	1.04
公共下水道事業特別会計		0.14	0.15	0.34	0.49	0.69
住宅新築資金等貸付事業特別会計		0.08	0.08	0.10	0.12	0.08
農業集落排水事業特別会計		0.22	0.09	0.08	0.08	0.06
後期高齢者医療特別会計		-	0.06	0.02	0.03	0.01
その他会計（赤字）		▲ 0.13	▲ 0.05	▲ 0.00	-	-
その他会計（黒字）		0.01	0.00	0.02	0.01	0.00

分析欄

平成22年度をもって老人保健特別会計を終了したことにより赤字となる会計はない。また、水道事業会計において資金剰余額が大きいことが標準財政規模との比較による黒字額比率が大きいことに寄与している。

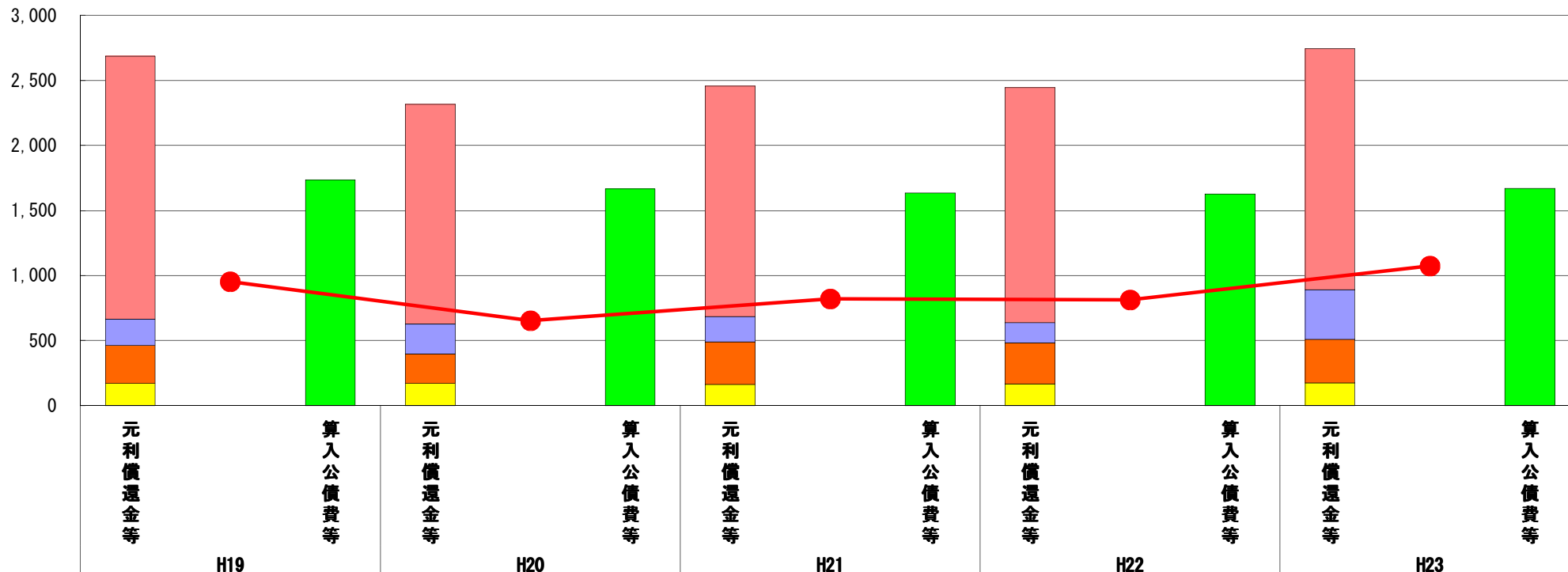
※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成23年度

福岡県古賀市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H19	H20	H21	H22	H23
元利償還金等 (A)	元利償還金		2,022	1,691	1,768	1,804	1,855
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		203	230	196	157	380
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		290	226	325	315	336
	債務負担行為に基づく支出額		172	170	165	167	173
	一時借入金の利子		-	-	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		1,734	1,664	1,634	1,628	1,669
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		953	653	820	815	1,075

分析欄

元利償還金については、償還のピークを過ぎたことから今後減少が見込まれる。公営企業債の元利償還金に対する繰入金については、今後増加が見込まれるため、適正な繰出額の算定に努める。

※平成19年度決算と平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は減債基金積立不足算定額を含んでいる。

※平成21年度決算以降の算入公債費等は特定財源の額を含んでいる。

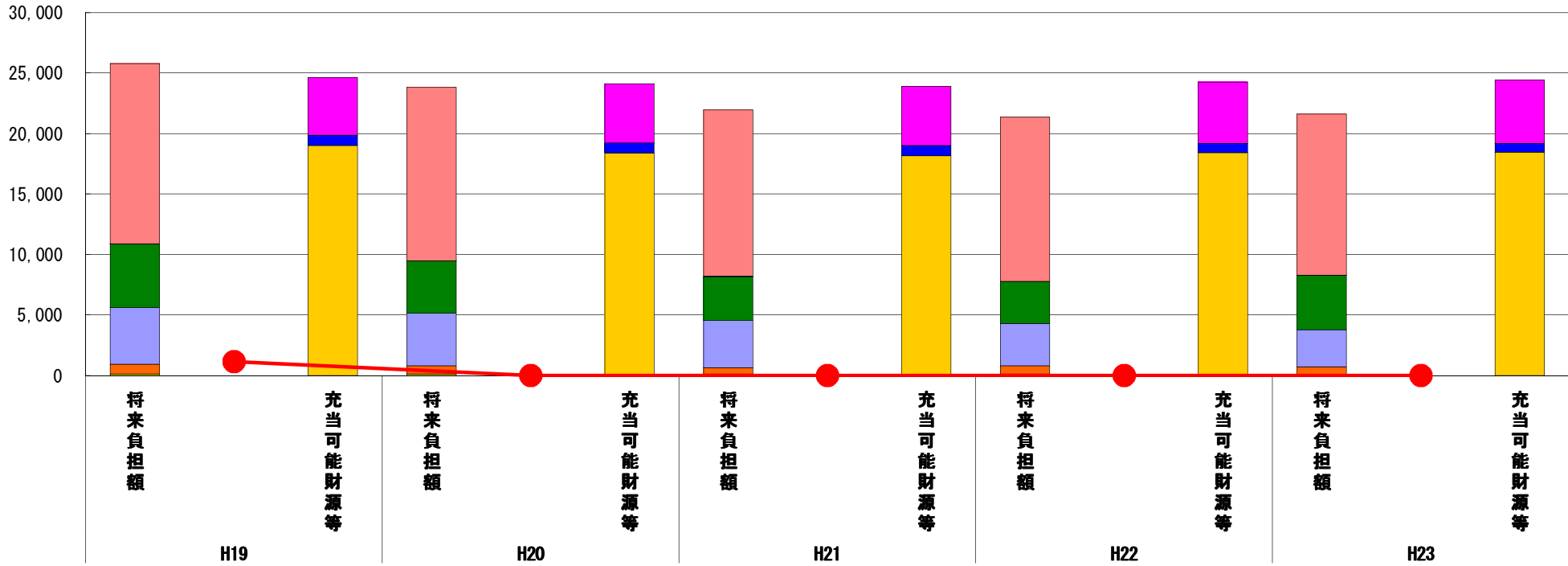
※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成23年度

福岡県古賀市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H19	H20	H21	H22	H23
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		14,881	14,339	13,740	13,569	13,310
	債務負担行為に基づく支出予定額		21	20	18	17	16
	公営企業債等繰入見込額		5,261	4,339	3,609	3,458	4,522
	組合等負担等見込額		4,692	4,314	3,914	3,505	3,059
	退職手当負担見込額		801	701	535	681	696
	設立法人等の負債額等負担見込額		118	120	123	126	15
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		4,742	4,907	4,928	5,040	5,232
	充当可能特定歳入		876	875	832	789	728
	基準財政需要額算入見込額		19,010	18,358	18,163	18,408	18,452
(A) - (B)	将来負担比率の分子		1,145	▲ 308	▲ 1,984	▲ 2,881	▲ 2,795

分析欄

本市においては平成20年度以降充当可能財源等(B)が将来負担額(A)を上回っているため、将来負担比率は発生していない。今後とも将来世代負担の適正化に留意し、財政運営を行っていく。

※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出してない団体については、グラフを表記しない。